

令和7年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					6434	公有資産マネジメント推進事業				財務部	公有資産マネジメント課
1 事業概要		中事業番号		97								所属コード	092100
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	基盤的取組：行政経営効率化 等	8.1 11.3 13.1 15.1		4-2							未利用財産等について、売却や貸付等を行う。	市有財産の有効活用を図る。	
施策													

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
人口減少の時代を迎え、これまで蓄積してきた社会資本のすべてをそのまま維持していくことが困難となっており、公共施設を限られた財源の中で適切に管理していくことや資産の有効活用による新たな財源の確保が求められている。	廃校等未利用施設の活用、自動販売機設置に係る市有財産の貸付や広告事業など、多くの自治体が公有資産の有効活用による新たな財源の確保に努めている。	平成30年度に西田地区5小学校が統廃合、平成31年3月に上伊豆島小学校、令和元年度に二瀬地区3小中学校が廃校となっており、今後達瀬地区においても統廃合が進められていく予定である。また、令和7年2月には中田町内の小・中学校の統合を進める会より、令和9年4月1日から宮城小学校、海老根小学校及び御館小学校を緑ヶ丘第一小学校へ統合、宮城中学校及び御館中学校を緑ヶ丘中学校へ統合するよう要望書の提出があったことから、今後も有効活用の対象となる未利用財産が増加することが見込まれる。	中田地区から小中学校の統廃合に関する要望書が提出されているとおり、地元地区住民の関心度はかなり高いものと考えられるが、西田地区及び二瀬地区においては、統廃合後の後利用について要望書が提出された経緯もあることから、廃校活用事業については関心が高いものと考えられる。 また、ネーミングライツ事業についても、市民が利用する公共施設の命名権であるため、関心度は充分高いものと思われる。

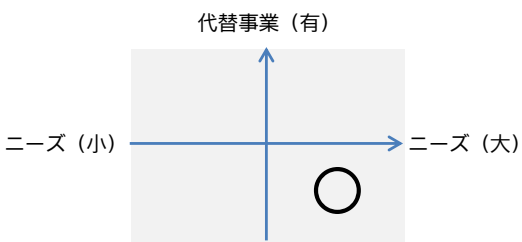
2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	公有財産（土地）保有面積 公有財産（建物）保有面積	m2 m2		13,146,711.2 1,208,179.4		13,226,241.7 1,208,250.8		13,271,636.9 1,207,262.4								
活動指標①	未利用財産売却・貸付件数	件	29	28	29	25	30	19	30		30		30			
活動指標②	余剰スペース有効活用件数	件	100	97	100	90	100	56	100		100		100			
活動指標③	広告事業契約件数	件	15	16	15	15	30	21	25		25		25			
成果指標①	未利用財産売却・貸付額	千円	26,000	81,164	47,000	2,425,310	70,000	56,759	74,000		60,000		60,000		18,000	70,000
成果指標②	余剰スペースの貸付額	千円	41,000	43,710	41,000	26,270	43,000	15,152	35,000		35,000		35,000		45,000	43,000
成果指標③	広告事業収入額	千円	30,000	33,221	28,000	33,329	40,000	32,084	40,000		40,000		40,000		32,000	40,000
単位コスト（総コストから算出）	貸付等収入1円あたりのコスト	円		0.16		0.01		1.47	0.22		0.24		0.24			
単位コスト（所要一般財源から算出）	貸付等収入1円あたりのコスト	円		0.16		0.01		1.47	0.22		0.24		0.24			
事業費		千円		15,568		9,650		140,038	130,057		130,057		130,057			
人件費		千円		9,929		14,596		12,785	15,000		15,000		15,000			
歳出計（総事業費）		千円		25,497		24,246		152,823	145,057		145,057		145,057	0		
国・県支出金		千円														
市債		千円						122,200	108,900							
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円						30,623								
一般財源等		千円		25,497		24,246		0	36,157		145,057		145,057	0		
歳入計		千円		25,497		24,246		152,823	145,057		145,057		145,057	0		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続		継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
未利用財産売却・貸付件数については、隣接地権者への狭小地等売払いが前年度より減少している。 また、余剰スペースの有効活用（自動販売機の公募貸付）の件数については、一部で指定管理者の自主事業として入札・設置を行っており、収益金の一部を市に還元することになるが、自動販売機設置件数及び収入額としては減少している。	未利用財産売却・貸付額については、「旧月形小学校（5,650千円）」や「旧西田診療所（4,200千円）」など建築物を含む物件を売却したが、売却件数及び金額共に前年度の実績を下回った。 余剰スペースの貸付額については、指定管理者の自主事業移行により減額しており、広告事業契約件数についても、ネーミングライツ実施施設が5施設から11施設に増えているが、各施設の改修に伴う休館により収入が減少している。	【事業費】 未利用地売却に係る「試掘調査業務委託（安積町日出山普通財産 240千円）」、「公共嘱託登記委託（土地分筆登記 緑ヶ丘東七丁目 281千円）」等の事業を実施した。また、旧赤津小学校（継続費）の解体事業（134,730千円）により前年度よりも事業費が大きく増えている。 【人件費】 効率的な事務の遂行により、人件費は減少している。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4

(2) 事業継続性評価



継続	一次評価コメント
資産の有効活用については、公有資産活用調整会議において情報提供、情報共有を図りながら、「郡山市公有資産活用ガイドライン」に基づき未利用財産の売却や貸付、広告事業の推進に取り組んでいる。 廃校活用事業では、旧月形小学校及び旧板山神小学校の民間活用事業者を公募し、旧月形小学校については「笹の川酒造（株）」に土地及び建物売却することができた。また、ネーミングライツ事業については、5施設のアピールを公募し、施設所管課と協働で営業活動や契約事務手続きを進めた結果、令和7年度4月から3施設のアピールが追加で開始されている。 令和7年度の未利用地売却として「緑ヶ丘東七丁目普通財産」「寿楽荘跡地」や「日和田町普通財産（法定外道路）」を予定しており、また、旧三代小学校の民間活用事業者を年度内に公募できるよう、測量調査、不動産鑑定手続きを進める予定である。	

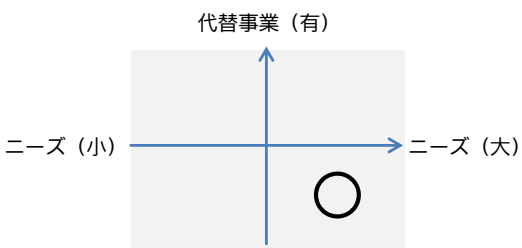
5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
			○		○

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		3
5 成果指標（目的達成度）		3

(2) 事業継続性評価



継続	二次評価コメント
令和6年度の未利用財産売却・貸付額は令和5年度と比較して6件減少したが、これは未利用地売却・貸付件数の減少は狭小地等の払下げが進んだことによるものである。また、公告事業契約件数は令和5年度と比較して6件増加した。 一方、事業費については、旧赤津小学校の解体により大幅に上昇しており、今後も学校の統廃合の増加が見込まれていることから、事業費が増加傾向となることが予想される。 今後においても、人口減少などによる厳しい行財政運営が見込まれるため、自主財源（税外収入）の確保および未利用財産の有効活用を積極的に実施するため、継続して事業を実施する。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和 6 年度実施事業に係る事務事業評価						旧豊田貯水池利活用事業					財務部	公有資産マネジメント課
1 事業概要		中事業番号		1640									所属コード	092100
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）		
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	11.3 11.b 13.1 15.1		4-2							公有資産活用調整会議等により、旧豊田貯水池の利活用を検討する。	水辺空間等として快適な住環境を整備する。 （360年以上にわたり、ため池や貯水池として利用してきたことを踏まえ、今後の有効活用等について検討を進める。）		
施策	4 豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち													

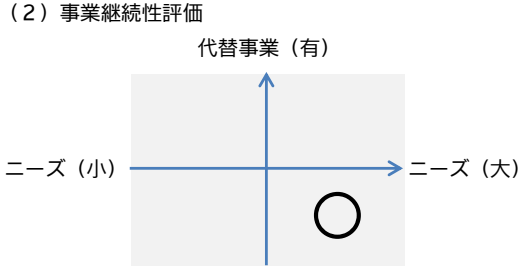
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
平成24年度末をもって豊田浄水場の機能を堀口浄水場に統合し、豊田浄水場を廃止した。	旧豊田貯水池の利活用については、平成21年から庁内検討会や公有資産活用会議等において各種検討や課題の分析を継続して行ってきたが、結論に至っていない。	平成31年度（令和元年度）から設置した「郡山市旧豊田貯水池利活用検討推進本部」、「旧豊田貯水池利活用懇談会」において、当該地の利活用についても「気候変動対応型」とすることが重要であることから、「防災・減災・リスクマネジメント」の視点を重視した「旧豊田貯水池利活用方針（案）」を議論のたたき台として取りまとめている。 また、市民へ広く周知を図るため令和5年12月から一般開放を行い、令和6年度には回遊性を向上させるため、「文学の森資料館」とを結ぶ通路整備等を行った。令和7年度から開成山地区体育施設がリニューアルオープンとなり、また旧豊田貯水池の東側に位置する豊田浄水場跡地においては、令和9年夏頃を目途にデンソーエアリービース練習用体育館が建設される予定である。	開成山地区体育施設のリニューアルオープンや豊田浄水場跡地におけるデンソーエアリービース練習用体育館の建設計画により、旧豊田貯水池の利活用への市民の関心度は更に高まっている。 少しでも多くの市民に旧豊田貯水池に足を踏み入れてもらい、歴史的遺構等について触れ理解を深めていただき、今後の利活用について関心を持ってもらうことが必要である。

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	旧豊田貯水池	箇所		1		1		1								
活動指標①	公有資産活用調整会議等の開催数／（R7～）ウェブ・広報誌等における情報発信	件	2	8	2	3	2	1	5		5		5			
活動指標②		件														
活動指標③																
成果指標①	利活用に係る基本構想の策定／（R7～）利活用に係る市民、団体及び会議委員等からの意見	件	-	0	-	0	-	0	10		10		10		-	-
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	旧豊田貯水池の検討に要する会議1回あたりのコスト	千円		16,929		16,298		15,933								
単位コスト（所要一般財源から算出）	旧豊田貯水池の検討に要する会議1回あたりのコスト	千円		16,929		16,298		15,933								
事業費		千円		7,973		7,570		7,678	15,721		15,721		15,721			
人件費		千円		8,956		8,728		8,255	8,956		8,956		8,956			
歳出計（総事業費）		千円		16,929		16,298		15,933	24,677		24,677		24,677	0		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		16,929		16,298		15,933	24,677		24,677		24,677	0		
歳入計		千円		16,929		16,298		15,933	24,677		24,677		24,677	0		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続		継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
旧豊田貯水池利活用検討推進本部会議を1回行った。 市議会より早急に結論を出すことなく、市民の幅広い意見を把握し、十分な議論と意見の反映を通し慎重に検討していくように提言があったことから、令和7年度より活動指標を公有資産活用調整会議等の開催数からウェブ・広報誌等における情報発信の件数に変更する。	基本構想の策定までには至らなかった。 かつては「旧豊田貯水池利活用方針（案）」を作成したが、先の理由のとおり、令和7年度より成果指標を基本構想の策定から利活用に係る市民、団体及び会議委員等からの意見の件数に変更する。	【事業費】 市民に現地に足を運んでもらい、幅広い意見をいただけることを目的に、開成山地区との回遊性を高めるため、「文学の森資料館」とを結ぶ通路を整備した（文学の森資料館通路及びベンチ設置委託 2,090千円）。また、整備事業以外にも市民の安全面を考慮し堰堤の維持管理業務を実施（緑地等維持管理業務委託 4,070千円）しており、事業費は前年比で微増となっている。 【人件費】 現地見学会や会議等の開催件数が減少したことに伴い、人件費については減少している。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		3
5 成果指標（目的達成度）	成果に至っていない	



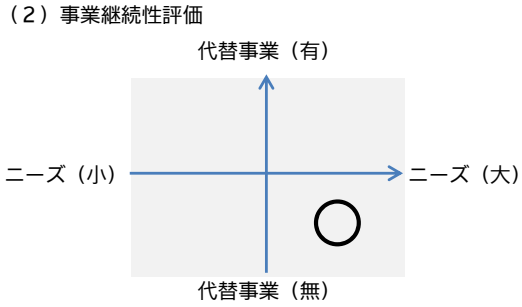
継続	一次評価コメント
これまでの郡山市旧豊田貯水池利活用検討推進本部や有識者懇談会等における検討結果を踏まえ、気候変動に対応するため「防災・減災・リスクマネジメント」をを基本方針とした利活用を検討している。 令和7年度には、宝来屋ボンスアリーナ北側からの回遊性も高めるため、駐車場とを結ぶ通路整備を行う予定である。今後も認知度の向上を図り、より多くの市民からの意見を取り入れ利活用について検討していく。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
			○		○

気候変動対応	D X （デジタル市役所）	部局間協奏
○	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		3
5 成果指標（目的達成度）	成果に至っていない	



継続	二次評価コメント
令和6年度は、旧豊田貯水池について市民に広く知っていただく取組みの一環として、旧豊田貯水池の回遊性向上のため通路整備を行った。散策路利用者の増加に伴い、市民の関心が高まり市民アンケートの数が増加することが期待できる。 市街地に位置する旧豊田貯水池は、広大な面積を有し立地条件からもポテンシャルの高いエリアであり、今後においても市民、各種団体及び市議会からの意見を踏まえながら有効な利活用を図るため、継続して事業を実施する。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画

令和7年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					6538	建設系技術職員育成事業				財務部	契約検査課
		中事業番号		112								所属コード	093000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	基盤的取組：行政経営効率化 等	4.4 17.14								○	工事現場における研修及び業務に関連する根拠法令等の研修を実施する。	技術系職員に求められる能力が複雑・多様化していることや的確に業務を遂行できるよう研修を実施する。	
施策													

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
技術系職員に求められる能力が複雑・多様化していることや的確に業務を遂行できることを求められていた。	道路や建物等の建設工事について、市民要望や社会情勢を踏まえ、公平公正に事務遂行する必要があるため、知識と技術力の向上が求められる。新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、リモートやテレビ会議システムに加え、対面による研修及び現場研修等、多種多様な研修形式の選択が可能となっており、研修目的・内容に応じた、効率的・効果的な研修が求められている。	国の施策である、建設業を持続可能なものとするための「建設業の働き方改革推進（D X化）」への対応や、公正公平かつ的確な事務遂行にあたり、今後も職員一人ひとりの資質向上と意識改革により、業務推進能力の向上を図る必要が見込まれる。リモートやテレビ会議システム等を活用し、参加しやすい研修環境を整えるとともに、研修目的・内容を精査しながら効率的・効果的な研修により技術系職員の育成を図る必要がある。	道路や建物等の建設工事について、公正公平かつ的確な事務遂行に加え、市民要望や社会情勢を踏まえ対応する必要があるため、職員の能力も高度化していく必要があり、自ら考え判断し課題解決のため積極的に行動できる職員の育成が求められる。

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	技術系職員数	人		306		309		308								
活動指標①	研修回数	回	8	9	8	12	8	21	8		8		8	8		
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	研修受講者数	人	300	261	300	271	280	456	280		280		280	280	300	300
成果指標②	年間工事の平均評定点数（1,000万円以上）	点	80	80.3	80	80.4	80	80.7	80		80		80	80	80	80
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	研修受講者一人あたりのコスト	千円		9		6		5								
単位コスト（所要一般財源から算出）	研修受講者一人あたりのコスト	千円		9		6		5								
事業費		千円		21		35		45	40		40		40	40		
人件費		千円		2,246		1,370		1,807	1,370		1,370		1,370	1,370		
歳出計（総事業費）		千円		2,267		1,405		1,852	1,410		1,410		1,410	1,410		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		2,267		1,405		1,852	1,410		1,410		1,410	1,410		
歳入計		千円		2,267		1,405		1,852	1,410		1,410		1,410	1,410		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続		継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
国・県による、「建設発生土適正処理の推進」や「建設業の働き方改革（D X化）」に関する技術研修機会が増加し、本市職員も積極的に参加した。新型コロナウイルス感染症の5類移行により、対面による研修が増えたが、オンライン及び動画視聴等の研修も活用することにより、市主催の研修を6回開催し、国・県他団体による開催も含めて、活動指標計画の8回に対し21回実施することができた。今後も、国の施策や職員の研修ニーズの把握に務めるとともに、研修形態を工夫するなど、継続的に効率的・効果的な研修を行う必要がある。	研修受講者数は計画受講者数280人に対し456人（国県等主催：107人、市主催：349人）と目標を超えて達成できた。特に市主催のニーズに応じた研修では349人が参加し、研修受講者数実績の77%を占める結果であった。年間工事の平均評定点数についても計画点数80点に対して80.7点と目標を達成できたことから、監督員の資質向上に繋がっていると考えられる。	【事業費】 研修等の事前準備、実施、参考資料及び資料作成等に要するための費用である。 【人件費】 A S P（情報共有システム）の普及や積算ミス防止に向けた新たな研修の企画調整や資料作成等により、人件費が前年度比で約32%増加したものの、単位コストは低下傾向である。今後は、資料の再利用や開催回数を増やすことにより、減少するものと考えられる。 [市が主催した研修] 令和5年度（5件:196人） 令和6年度（6件:349人） +78%（増員）

3 一次評価（部局内評価）

（1）事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4

（2）事業継続性評価

代替事業（有）

拡充	一次評価コメント
国・県等主催の「建設発生土適正処理推進」や「デジタル人材育成講習会」等に関する各種研修会が開催され積極的に参加した。本市においても、「新規採用技術職員研修」「情報共有システム操作説明会」「ドローン運用研修」「三次元C A D説明会」等を開催した。オンライン及び動画視聴等の研修も活用することで、前年度よりも多くの技術職員が研修に参加することが出来た。年間工事の平均評価点数も前年度と同様、計画評定点数の80点を超えており、研修受講による技術職員の知識習得や資質向上など、一定の成果が出ていると思われる。 今後においても、職員の研修ニーズを確認し、「建設業の働き方改革推進（D X化）」を念頭に、建設工事における新技術等に対応するため、テーマに即した研修を実施するなど、研修内容を精査しながら技術系職員の育成を図っていく。	5レスコウンターレス キャッシュレス ペーパーレス ファイルレス ムーブレス（会議レス） ○

気候変動対応	D X（デジタル市役所）	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

（1）事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4

（2）事業継続性評価

代替事業（有）

継続	二次評価コメント
研修回数においては、国・県が開催する研修と本市のニーズがマッチしたことによる参加機会の増加や、市主催の研修が増加したことによって、計画値を大きく上回る実績となった。開催においては技術系職員全体が受講できるように対象者を毎年変えて実施し、効果的な実施に努めている。 その結果、年間工事の平均評定点数が令和5年度と比較して0.3ポイント上昇し、良質な工事が確保された。 近年、D Xや建設業の働き方改革の推進によって、新技術の導入や基準の変更など、技術系職員は柔軟な対応と継続的なスキル向上が求められている。 今後においても、建設業に係るD Xの動向や技術系職員のニーズに合う研修内容を精査しながら、的確な業務を遂行できる技術系職員を育成するため事業を継続する。	（参考）令和6年度カイゼンのための行動計画